



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム  
コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷井 剛  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3233-1301  
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,470	△0.7	323	△17.3	302	△22.8	177	14.2
23年3月期	13,560	△2.8	391	12.7	391	19.5	155	△20.3

(注)包括利益 24年3月期 176百万円 (13.9%) 23年3月期 155百万円 (△17.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,063.62	—	9.5	4.9	2.4
23年3月期	931.42	—	8.0	6.1	2.9

(参考)持分法投資損益 24年3月期 △7百万円 23年3月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,063	1,840	30.2	10,977.48
23年3月期	6,345	1,919	30.0	11,418.64

(参考)自己資本 24年3月期 1,832百万円 23年3月期 1,906百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	248	47	△558	1,460
23年3月期	542	△17	△394	1,722

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00	250	161.0	12.8
24年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00	250	141.0	13.4
25年3月期(予想)	—	700.00	—	800.00	1,500.00		113.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	△4.2	390	20.6	370	22.4	220	23.9	1,317.90

(注)当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期(累計)の連結業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	166,932 株	23年3月期	166,932 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	166,932 株	23年3月期	166,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,817	△3.2	302	△9.6	318	△7.1	168	89.3
23年3月期	10,139	△5.8	334	△6.1	342	△6.9	89	△63.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1,011.68	—
23年3月期	534.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	5,318		2,115		39.8	12,670.13		
23年3月期	5,159		2,196		42.6	13,158.45		

(参考) 自己資本 24年3月期 2,115百万円 23年3月期 2,196百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,350	△4.8	310	△2.6	190	12.5	1,138.19

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期(累計)の個別業績予想は作成しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の発生に伴う経済活動の落ち込みから持ち直しつつあるものの、欧州政府債務危機や根強い円高圧力、原油高、タイ洪水被害の影響、電力不足懸念などの影響により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動通信市場においてスマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等を通じ、顧客獲得に向けた競争が激化するとともに、固定通信市場におけるブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である(株)FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン(スマートひかり)」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である(株)トライ・エックスを中心とするセグメントでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社連結子会社である(株)保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は134億70百万円(前期比0.7%減)、営業利益が3億23百万円(前期比17.3%減)、経常利益が3億2百万円(前期比22.8%減)、当期純利益1億77百万円(前期比14.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 《IP & Mobileソリューション事業》

「IP&Mobileソリューション事業」は、主に法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMCサービスの拡販を進めており、当連結会計年度の売上高は100億98百万円、セグメント利益は1億59百万円となりました。

#### 《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、「印刷」「特注文具(ファイル・バインダー等)の製造及び販売」「商業印刷物の企画・編集・制作」で構成しております。当連結会計年度の売上高は23億15百万円、セグメント利益は1億円となりました。

#### 《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。なお、当連結会計年度の売上高は10億57百万円、セグメント利益は1億8百万円となりました。

#### <次期の見通し>

平成25年3月期の連結業績の見通しにつきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。そのため、通期の売上高129億円、営業利益3億90百万円、経常利益3億70百万円、当期純利益2億20百万円と見込んでおります。また、単体業績の見通しにつきましては、通期の売上高93億50百万円、経常利益3億10百万円、当期純利益1億90百万円と見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は44億16百万円となり、前連結会計年度末比1億46百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少(2億61百万円)、受取手形及び売掛金の減少(70百万円)及び短期貸付金の減少(44百万円)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は16億44百万円となり、前連結会計年度末比1億33百万円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアの減少(51百万円)、のれんの減少(99百万円)、繰延税金資産(長期)の増加(1億4百万円)、長期貸付金の減少(59百万円)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は33億91百万円となり、前連結会計年度末比96百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(86百万円)及び短期借入金の減少(2億23百万円)、一年内償還予定の社債の増加(2億円)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は8億30百万円となり、前連結会計年度末比3億円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少(56百万円)及び社債の減少(2億円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における少数株主持分の残高は8百万円となりました。また、純資産の残高は18億40百万円となり、前連結会計年度末比78百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少し、14億60百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、2億48百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1億96百万円、減価償却費が1億57百万円及び仕入債務の増加額が86百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、47百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が45百万円、無形固定資産の取得による支出が30百万円及び貸付金の回収による収入が1億4百万円となったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、5億58百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が2億10百万円、長期借入金の返済による支出が1億49百万円及び配当金の支払額が2億50百万円となったこと等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	31.3	30.0	30.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	52.7	60.0	68.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.0	2.7	4.9
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	30.7	26.2	11.9

- (注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・自己資本比率：自己資本／総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。
3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）につきましては1株につき年間1,500円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、IP&Mobileソリューション及び各種サービスの品質向上の投資等に活用させて頂く予定であります。

次期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）につきましては1株につき、中間700円・期末800円、年間で合計1,500円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避、発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

#### (1) 当社の業態について

変化の激しい通信業界において、価格低減メリットや先端的サービスをいち早く享受しやすい大口ユーザーを対象とするのではなく、割引サービス等を受けにくい小口ユーザーを主要なターゲットとして、より廉価な通信サービスを提供すべく、第二種電気通信事業者として平成7年4月に当社は設立されました。

当社は、顧客と直接サービス契約を締結し、「fitコール」という当社ブランドによる通信サービスを提供しております。当社は通信設備の一部を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスに関しては電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、当社は、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとしての位置付けになります。

また当社は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に課金金額等を請求及び回収する業務（「ビルディングプロバイダー(Billing Provider)」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、サービス内容の拡充及び新サービスの付加等、ユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

(2) FTフォンサービスについて

当社は、株式会社UCOM（本社：東京都港区 社長：鈴木孝博 以下、「UCOM」という）、(株)フォーバルと共に、「FTフォン」サービスを構築致しました。

「FTフォン」サービスは、UCOMの光ファイバー網を用いたIP電話及びデータ通信並びに専用のIP電話端末をオール・イン・ワンで提供するブロードバンド通信サービスであり、主な特徴は下記のとおりです。

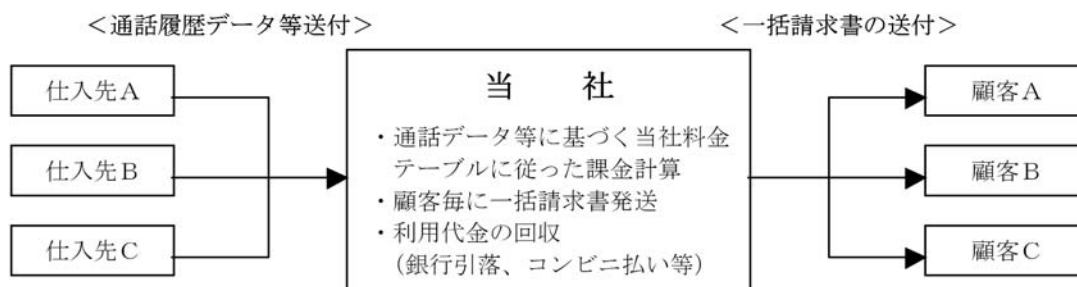
- (a) NTT基本料金が不要
- (b) 従来と同じ電話番号での使用が可能（一般番号ポータビリティ）
- (c) 固定電話への国内通話料は全国一律3分7.5円
- (d) FTフォン加入者同士は通話料無料
- (e) 携帯電話にも発番通知が可能
- (f) 最大100Mbpsの高速データ通信を提供
- (g) 専用のIP電話端末には使用時に違和感が無いよう従来型のビジネスホン・モデルを採用
- (h) 電報が割安料金で利用可能

「FTフォン」サービスの展開にあたっては、その性格上予測とは異なる状況が発生する等、計画通りにサービスの立上げが進まず、結果として当社の事業展開及び業績が影響を受ける恐れがあります。特に、下記リスク要因があると認識しております（なお、下記リスク要因は、当該サービスの全リスクを網羅するものではありません）。

- (i) 「FTフォン」サービスの構築においては、第一種通信事業者であるUCOMの光ファイバーのネットワーク・インフラ及びIP電話プラットフォームを利用しているため、UCOMの事業展開の方向性、スケジュール等によって、「FTフォン」サービス自体の事業展開も大きな影響を受けます。従って、必ずしも当社の計画通りに事業展開を行えるとは限りません。なお当社は、「FTフォン」サービスを構築するにあたり、UCOMにVoIP設備を転貸しております。
- (ii) 「FTフォン」サービスは、潤沢な通信回線キャパシティを確保できない可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。
- (iii) 「FTフォン」サービスは、高品質な光ファイバーを利用したサービスです。しかしながら、ウイルス等により予期せぬ影響が生じる可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。

(3) ビリングプロバイダーについて

当社が提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に一括請求し、回収しております。具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



現時点においては、当社の課金・請求システムに特段の問題点は無いと認識しておりますが、現在は顕在化していないシステム上のバグが表面化するケースや、新サービス導入に伴ってシステムの抜本的再構築の必要性が発生するケース等が生じる可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、当社が現時点では想定していないシステム投資を行う必要が生じるために、当社の業績、キャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

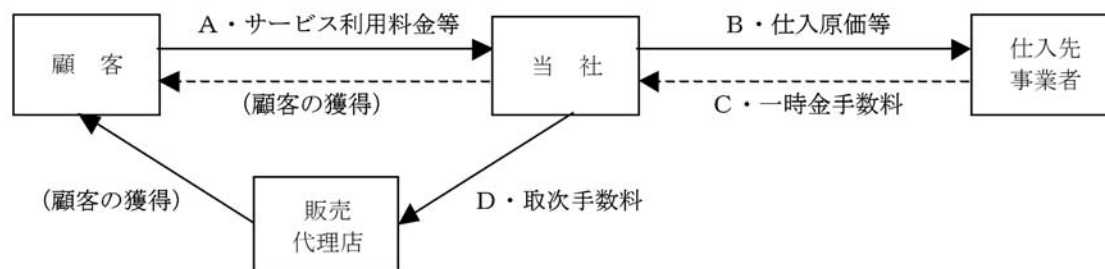
また、システム障害やキャリア等の仕入先事業者からの必要データ到着遅れ等に起因する誤請求や課金計算の遅延という事態が発生する可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、利用代金の回収遅延・回収率低下等の要因によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 収益構造について

当社は、顧客に請求するサービス利用料金等と、仕入先事業者に支払う仕入原価等との差額（下図A－B。以下、「課金利ザヤ」という。）を主たる収益源としております。また、仕入先事業者から顧客獲得時等に一時金手数料（下図C）が当社に支払われる場合もあります。

一方で当社は、販売代理店経由で獲得した顧客に関して当該代理店への取次手数料（下図D）を支払っております。基本的には課金利ザヤを支払原資としているため、毎月の利用代金の一定比率を継続的に支払う形態となっておりますが、当社への顧客取次の時点で一時的に支払う場合もあります。いずれの場合においても、サービス利用料、獲得件数等の実績ベースでの支払となっており、固定的な販売経費を抑えることを基本方針としております。

<当社の標準的な収益構造フロー>



しかしながら、今後とも仕入先事業者が現在の当社への取引条件を継続させていく保証は無く、何らかの理由によって当社に対する取引姿勢を変更することも想定されます。その場合、仕入原価等の変動により課金利ザヤが減少すること、又は一時金手数料が減少する可能性があり、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

また、販売代理店への取次手数料についても現在の取引条件が今後とも継続する保証は無く、当社の販売政策又は販売代理店の販売政策等により、取次手数料の支払条件を変更する必要性が生じて当社からの支払額が増加する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(5) 販売政策について

当社は通信サービスの運営、新サービスの企画立案及び仕入先事業者との価格交渉等に特化し、販売活動については、新サービス立上げ期に直接販売部門を保有することはあっても、基本的には販売代理店を活用した顧客獲得を主体とすることによって、固定的販売費用を最小化することを基本方針としております。

当社の販売体制は、上述のとおり販売代理店に依存しております。従って、これら販売代理店が当社サービスの市場競争力が失われたと判断した場合及び代理店側にて取扱商品に関する政策を変更した場合等、当社サービスの顧客獲得活動を抑制又は停止する可能性は否定できません。加えて、販売代理店の動向により、当社内に直接販売部門を保有・強化せざるを得ないと判断される状況が生じる可能性があり、固定的販売費用を最小化する当社の基本方針を維持できずに、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(6) 仕入について

当社の仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社の通話料原価等が変動した場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(7) 個人情報について

当社グループでは、個人情報の適正な取扱いを推進することが通信サービス提供事業者としての社会的責務であると考え、安心して当社グループのサービスをご利用頂けるよう「個人情報保護方針」を定め、本方針に従って個人情報保護の運営と管理を実施致しております。不正アクセス、紛失、破壊、改ざん、漏えい等の個人情報に関する事故を防止し、万一の事故に最善の対応を可能にするため、個人情報の管理者を任命し、管理体制を確立しております。また、事業所の入退出をはじめ、コンピュータシステム上の安全対策など多方面に渡り各種の安全対策措置を講じております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報の外部流出等が発生した場合、社会的信用の低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

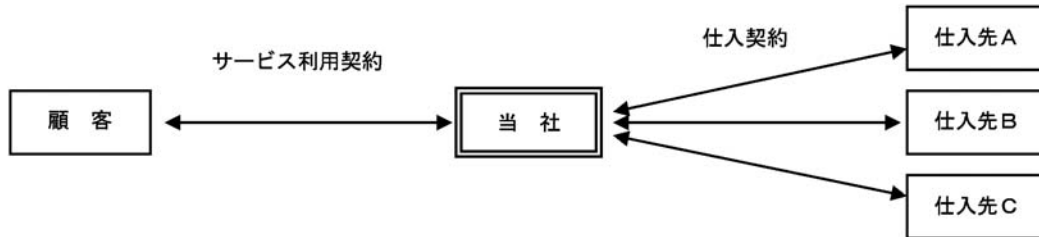


## 2. 企業集団の状況

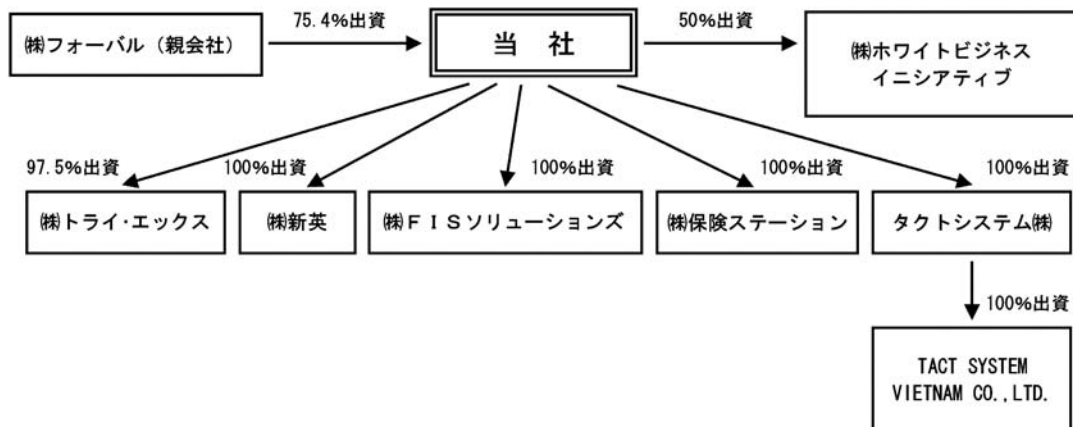
当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されております。当社は「“fitコール”（フィットコール）」という自社ブランドにより、顧客と直接割引電話サービス契約を締結し、ワンストップショッピング・ワンビルディングにて通信サービスを提供しておりますが、それに要する通信設備は一部分を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスは電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとして位置付けられると言えます。

また当社グループは、自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に対する課金金額等を請求及び回収業務（「Billingプロバイダー（Billing Provider）」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、ブロードバンド時代のユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

サービス提供形態の概要は次のとおりであります。



資本関係を図示すると次のとおりであります。



- ①(株)フォーバルは、主に情報通信機器の販売及び当社サービスの取次を行っております。
- ②(株)トライ・エックスは、主にオン・デマンド印刷業及び普通印刷業を取り扱っております。
- ③(株)新英は主に特注文具（ファイル・パンダー等）の製造・販売業を取り扱っております。
- ④タクトシステム(株)は、主に商業印刷物の企画・編集・制作を取り扱っております。
- ⑤(株)F I Sソリューションズは、主に情報通信コンサルティングを取り扱っております。
- ⑥(株)保険ステーションは、主に経営支援コンサルティング及び保険サービスを取り扱っております。
- ⑦(株)ホワイトビジネスイニシアティブは、持分法適用関連会社を含めております。
- ⑧TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD. は、重要性がないため連結の範囲から除いております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

親会社である(株)フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」を目指す姿勢を表しております。当社グループも、情報通信サービスの分野において、「安く」「早く」そして「簡単便利に」という、ユーザーの視点に立脚したより良いサービスを創造し提供していくことにより、新たな社会価値の実現を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

安定した経営基盤の継続及び効率的経営のもと、利益率の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

通信業界におきましては、「ブロードバンドとIP電話」が急速に普及している状況の下で、新たなユーザーニーズの顕在化、また、それに対応する新たな技術・サービスの具現化など、ダイナミックな事業環境の変化が今後も続くものと予測されます。当社は、中小法人ユーザーを主要ターゲットとして、通信業界における様々な環境変化に積極的かつ機敏に対応し、今後、加速度的に進展していくブロードバンド時代に適応したサービスメニューを創出していくことにより、中長期的な成長力・収益力の強化に努めていく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成25年3月期におきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

当社及び(株)FISソリューションズは、固定通信回線（電話+ブロードバンド接続）にとどまらず、携帯回線（音声+データ通信）から通信機器（ビジネスフォン、ルーター、セキュリティ機器）、更にはデジタル複合機との連動までも視野に入れたトータルソリューションと、多岐にわたる通信サービスを一括してご請求するワンビリングサービスを合わせて、更なるサービスレベルの向上に取り組んでいきます。

財務・税務・リスク管理面の課題解決を支援する(株)保険ステーション、事業運営上必須な各種ドキュメントの制作・印刷を手掛ける(株)トライ・エックス、タクトシステム(株)とともに、グループの総力を結集して、中小規模法人のお客様の事業運営により良くお役に立てる「新しいあたりまえ」の創造にチャレンジして参ります。単なるサービス提供にとどまらず、その利活用支援まで踏み込んだ付加価値の提供にグループをあげて取り組んでいきたいと考えております。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

##### <親会社等に関する事項>

##### ① 親会社等の商号等

(平成24年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社フォーバル	親会社	75.4%	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

##### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

##### (a) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係他の上場会社と親会社等との関係

(株)フォーバルは、平成24年3月31日現在で当社株式の75.4%を所有している筆頭株主であります。

当社は、親会社である(株)フォーバルを中心とする企業集団（フォーバルグループ）に属しております。フォーバルグループでは機器関連事業及びネットワーク関連事業を展開しており、当社はフォーバルテレコムビジネスグループのセグメントに位置付けられております。

また、取締役及び監査役の一部が当社の取締役及び監査役を兼務しており、社員については出向受及び出向出の関係があります。

##### (b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動等への影響等

(株)フォーバルは、当社の企画立案したサービスを、当社の代理店として商品販売、サービスの取次、委託業務等を行っております。その結果、グループの事業展開に相乗効果をもたらすメリットがあります。

- (c) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動等への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びその為の施策

当社グループがフオーバルグループに属すること等により事業上の制約は無く、独立性の確保は保たれていると考えております。

- (d) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

前述のとおり、親会社の企業グループとは事業活動の棲み分けがあります。よって、取締役及び監査役の一部が当社の取締役及び監査役を兼務していることによる経営判断や事業活動においては独立性を有していると考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,298	1,460,511
受取手形及び売掛金	2,276,224	2,206,129
商品及び製品	76,789	36,270
仕掛品	45,195	37,218
原材料及び貯蔵品	15,261	6,785
短期貸付金	130,623	86,327
未収入金	97,571	406,708
前渡金	62,851	39,299
繰延税金資産	89,291	65,979
その他	73,286	97,714
貸倒引当金	△26,543	△26,547
流動資産合計	4,562,850	4,416,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 245,999	※2 240,999
減価償却累計額	△142,683	△142,176
建物及び構築物(純額)	※2 103,316	※2 98,823
機械装置及び運搬具	297,820	277,483
減価償却累計額	△265,520	△239,003
機械装置及び運搬具(純額)	32,300	38,479
工具、器具及び備品	215,888	191,652
減価償却累計額	△173,293	△152,025
工具、器具及び備品(純額)	42,594	39,626
土地	※2 437,125	※2 423,190
リース資産	111,736	166,813
減価償却累計額	△15,503	△45,009
リース資産(純額)	96,232	121,804
有形固定資産合計	711,569	721,923
無形固定資産		
のれん	312,455	213,219
ソフトウェア	179,695	127,892
無形固定資産合計	492,150	341,111
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 99,967	※1, ※2 62,585
差入保証金	11,769	10,421
長期貸付金	170,771	110,959
破産更生債権等	55,806	53,817
長期前払費用	62,812	64,503
繰延税金資産	56,457	161,410
その他	172,185	171,659
貸倒引当金	△55,806	△53,817
投資その他の資産合計	573,963	581,540
固定資産合計	1,777,683	1,644,575
繰延資産		
社債発行費	5,029	2,352
繰延資産合計	5,029	2,352
資産合計	6,345,563	6,063,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,716,847	1,803,548
1年内償還予定の社債	—	200,000
短期借入金	*2 584,702	*2 361,332
未払金	645,074	678,702
リース債務	21,863	33,828
未払法人税等	92,410	52,734
賞与引当金	76,016	69,521
役員賞与引当金	7,500	—
その他	150,711	192,276
流動負債合計	3,295,126	3,391,944
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	284,250	227,918
リース債務	83,462	102,026
繰延税金負債	40,066	36,407
退職給付引当金	113,547	104,135
その他	110,000	60,000
固定負債合計	1,131,326	830,487
負債合計	4,426,452	4,222,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,323,189	1,250,344
株主資本合計	1,907,897	1,835,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,760	△2,559
その他の包括利益累計額合計	△1,760	△2,559
少数株主持分	12,973	8,402
純資産合計	1,919,110	1,840,895
負債純資産合計	6,345,563	6,063,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,560,475	13,470,612
売上原価	11,162,880	11,083,112
売上総利益	2,397,595	2,387,500
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	43,519	40,463
給与・賞与	873,073	925,494
賞与引当金繰入額	51,240	50,306
役員賞与引当金繰入額	5,000	—
退職給付費用	36,991	34,066
減価償却費	12,116	25,039
委託業務費	68,675	62,752
情報処理費	126,710	86,985
広告宣伝費	8,458	15,001
のれん償却額	62,713	47,299
その他	717,853	776,596
販売費及び一般管理費合計	2,006,354	2,064,007
営業利益	391,241	323,492
営業外収益		
受取利息	8,507	6,334
受取配当金	329	139
持分法による投資利益	12,627	—
助成金収入	—	6,252
その他	8,304	3,028
営業外収益合計	29,770	15,754
営業外費用		
支払利息	21,236	21,975
持分法による投資損失	—	7,841
支払保証料	4,376	4,376
その他	3,767	2,761
営業外費用合計	29,379	36,955
経常利益	391,631	302,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	3,347
投資有価証券売却益	3,297	—
事業譲渡益	—	29,346
その他	—	2,116
特別利益合計	3,297	34,809
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※1 24	※1 67
固定資産除却損	※2 2,710	※2 2,449
投資有価証券売却損	43,085	—
投資有価証券評価損	12,228	28,740
のれん減損損失	※3 107,502	※3 57,265
和解金	—	27,869
その他	51,459	24,090
特別損失合計	217,010	140,482
税金等調整前当期純利益	177,918	196,618
法人税、住民税及び事業税	91,579	104,488
法人税等調整額	△71,009	△85,300
法人税等合計	20,570	19,187
少数株主損益調整前当期純利益	157,347	177,431
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1,863	△121
当期純利益	155,483	177,552

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,347	177,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,291	△798
その他の包括利益合計	△2,291	△798
包括利益	155,056	176,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,223	176,752
少数株主に係る包括利益	1,832	△119



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	542,354	542,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542,354	542,354
資本剰余金		
当期首残高	42,353	42,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,353	42,353
利益剰余金		
当期首残高	1,418,104	1,323,189
当期変動額		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	155,483	177,552
当期変動額合計	△94,914	△72,845
当期末残高	1,323,189	1,250,344
株主資本合計		
当期首残高	2,002,811	1,907,897
当期変動額		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	155,483	177,552
当期変動額合計	△94,914	△72,845
当期末残高	1,907,897	1,835,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	530	△1,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,291	△798
当期変動額合計	△2,291	△798
当期末残高	△1,760	△2,559
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	530	△1,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,291	△798
当期変動額合計	△2,291	△798
当期末残高	△1,760	△2,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	7,688	12,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,284	△4,570
当期変動額合計	5,284	△4,570
当期末残高	12,973	8,402
純資産合計		
当期首残高	2,011,031	1,919,110
当期変動額		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	155,483	177,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,993	△5,369
当期変動額合計	△91,921	△78,215
当期末残高	1,919,110	1,840,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,918	196,618
減価償却費	167,731	157,607
のれん償却額	62,713	47,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,876	△1,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	941	△6,494
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	△7,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,112	△9,411
受取利息及び受取配当金	△8,837	△6,473
支払利息	21,236	21,975
持分法による投資損益 (△は益)	△12,627	7,841
固定資産除却損	2,710	2,449
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,228	28,740
投資有価証券売却益	△3,297	—
投資有価証券売却損	43,085	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	24	△3,279
減損損失	107,502	57,265
事業譲渡損益 (△は益)	—	△29,346
和解金	—	27,869
売上債権の増減額 (△は増加)	34,464	70,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,752	45,459
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,986	△256,636
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△52,951	△20,544
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	12,061	2,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,339	86,700
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	68,008	70,826
その他	30,117	1,296
小計	569,945	483,038
利息及び配当金の受取額	8,965	6,526
利息の支払額	△20,686	△20,823
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,701	△142,155
特別退職金の支払額	—	△50,000
和解金の支払額	—	△27,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,522	248,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,999	△45,753
無形固定資産の取得による支出	△63,372	△30,656
有形固定資産の売却による収入	—	20,183
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	19,612	—
貸付けによる支出	△48,650	—
貸付金の回収による収入	106,539	104,035
その他	594	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,275	47,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△210,000
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△262,360	△149,702
配当金の支払額	△249,859	△250,886
リース債務の返済による支出	△12,706	△27,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,926	△558,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,362	△261,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,936	1,722,298
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,722,298	※ 1,460,511

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

(株)トライ・エックス

(株)新英

タクトシステム(株)

(株)保険ステーション

(株)F I Sソリューションズ

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 (株)ホワイトビジネスユニシアティブ

(2) 持分法適用しない非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用しない非連結子会社名 TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

上記非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~65年

機械装置及び運搬具 2年~12年

工具、器具及び備品 2年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用  
定額法により償却しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております
- (7) 表示方法の変更  
(連結貸借対照表)  
従来、債権譲渡取引にかかる債権については「売掛金」に含めて計上しておりましたが、当該取引の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度末より「未収入金」に含めて計上しております。  
なお、システムで保存している過去の情報が順次更新されており、情報の入手が実務上不可能であるため、過去の財務諸表については組替えを行っておりません。
- (8) 追加情報  
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)  
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	51,247千円	43,405千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券には連結決算上で消去されている関係会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	86,209千円	83,326千円
土地	217,840	217,840
投資有価証券	696,305	410,000
計	1,000,354	711,166

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	20,000千円	180,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	24千円	67千円
計	24	67

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,496千円	41千円
機械装置及び運搬具	653	44
工具、器具及び備品	560	2,363
計	2,710	2,449

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	種類
(株)保険ステーション	事業用資産	のれん	54,760千円
(株)新英	事業用資産	のれん	52,741千円
合計	—	—	107,501千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である(株)保険ステーション（東京都千代田区）及び(株)新英（東京都新宿区）において超過収益力を前提に計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんについて減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	種類
タクトシステム(株)	事業用資産	のれん	57,265千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるタクトシステム(株)（東京都新宿区）において超過収益力を前提に計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんについて減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,722,298千円	1,460,511千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,722,298	1,460,511



## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具の製造及び販売等を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,344,787	2,453,341	762,346	13,560,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,464	28,413	10,364	46,242
計	10,352,251	2,481,755	772,710	13,606,717
セグメント利益	220,967	158,810	71,754	451,532
セグメント資産	3,831,653	2,293,106	220,803	6,345,563
その他の項目				
減価償却費	128,070	30,517	9,144	167,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,984	14,460	17,110	222,555

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,098,068	2,315,520	1,057,023	13,470,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,725	9,172	6,620	37,518
計	10,119,793	2,324,692	1,063,644	13,508,130
セグメント利益	159,745	100,328	108,918	368,992
セグメント資産	3,667,975	2,090,084	305,266	6,063,327
その他の項目				
減価償却費	119,957	28,545	9,104	157,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,182	33,201	765	130,149

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	451,532	368,992
セグメント間取引消去	2,422	244
のれんの償却額	△62,713	△45,743
連結損益計算書の営業利益	391,241	323,492

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	11,418.64円	1株当たり純資産額	10,977.48円
1株当たり当期純利益金額	931.42円	1株当たり当期純利益金額	1,063.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	155,483	177,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	155,483	177,552
期中平均株式数（株）	166,932	166,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,370,695	1,124,207
売掛金	1,478,677	1,330,296
商品	67,484	19,864
貯蔵品	167	129
前渡金	62,874	39,250
前払費用	38,838	68,305
短期貸付金	57,004	55,553
関係会社短期貸付金	304,500	300,000
未収入金	94,494	350,087
立替金	10,786	10,379
繰延税金資産	34,249	26,314
その他	1,199	663
貸倒引当金	△21,203	△21,180
流動資産合計	3,499,767	3,303,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,123	3,703
減価償却累計額	△397	△825
建物及び構築物(純額)	2,725	2,878
工具、器具及び備品	99,843	98,780
減価償却累計額	△69,566	△66,657
工具、器具及び備品(純額)	30,276	32,122
リース資産	111,736	166,813
減価償却累計額	△15,503	△45,009
リース資産(純額)	96,232	121,804
有形固定資産合計	129,234	156,804
無形固定資産		
ソフトウェア	172,952	123,429
無形固定資産合計	172,952	123,429
投資その他の資産		
投資有価証券	40,080	12,395
関係会社株式	747,382	1,157,382
出資金	110	110
長期貸付金	156,479	100,926
関係会社長期貸付金	265,000	267,500
破産更生債権等	49,948	48,575
長期前払費用	43,308	56,728
差入保証金	1,594	94
保険積立金	107,681	107,681
敷金	40,193	39,716
繰延税金資産	2,756	25,539
貸倒引当金	△102,039	△85,055
投資その他の資産合計	1,352,495	1,731,594
固定資産合計	1,654,682	2,011,828
繰延資産		
社債発行費	5,029	2,352
繰延資産合計	5,029	2,352
資産合計	5,159,479	5,318,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,295,634	1,289,360
1年内償還予定の社債	—	200,000
短期借入金	200,000	—
リース債務	21,863	33,828
未払金	633,414	1,056,006
未払費用	29,220	36,436
未払法人税等	85,859	65,486
前受金	1,775	4,687
預り金	5,278	7,566
前受収益	409	189
賞与引当金	27,091	25,784
役員賞与引当金	7,500	—
その他	6,612	12,228
流動負債合計	2,314,660	2,731,574
固定負債		
社債	500,000	300,000
リース債務	83,462	102,026
退職給付引当金	64,790	69,400
固定負債合計	648,252	471,426
負債合計	2,962,912	3,203,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金		
資本準備金	42,353	42,353
資本剰余金合計	42,353	42,353
利益剰余金		
利益準備金	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,517,499	1,435,982
利益剰余金合計	1,611,859	1,530,342
株主資本合計	2,196,567	2,115,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	2,196,567	2,115,050
負債純資産合計	5,159,479	5,318,051

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高合計	10,139,943	9,817,297
売上原価		
売上原価合計	8,913,263	8,595,374
売上総利益	1,226,679	1,221,923
販売費及び一般管理費		
販売促進費	42,593	26,670
広告宣伝費	257	213
貸倒引当金繰入額	43,282	39,484
役員報酬	40,310	40,310
給与・賞与	286,845	344,788
賞与引当金繰入額	26,405	25,347
役員賞与引当金繰入額	5,000	—
退職給付費用	29,468	31,408
法定福利費	42,618	48,027
福利厚生費	3,864	5,080
通信費	24,185	27,187
情報処理費	123,610	85,144
賃借料及びリース料	42,893	46,115
減価償却費	10,161	22,968
支払手数料	43,029	61,057
委託業務費	77,906	54,746
その他	49,977	61,272
販売費及び一般管理費合計	892,409	919,823
営業利益	334,269	302,099
営業外収益		
受取利息	18,953	17,745
受取配当金	122	—
貸倒引当金戻入額	—	15,611
その他	5,675	2,012
営業外収益合計	24,752	35,368
営業外費用		
支払利息	4,479	7,365
社債利息	4,670	4,670
社債発行費償却	2,676	2,676
支払保証料	4,376	4,376
その他	9	9
営業外費用合計	16,211	19,097
経常利益	342,810	318,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,938	—
特別利益合計	2,938	—
特別損失		
投資有価証券売却損	43,085	—
投資有価証券評価損	—	27,684
関係会社株式評価損	90,952	—
和解金	—	21,504
その他	27,208	9,937
特別損失合計	161,245	59,127
税引前当期純利益	184,503	259,243
法人税、住民税及び事業税	84,491	105,210
法人税等調整額	10,817	△14,848
法人税等合計	95,309	90,362
当期純利益	89,193	168,880

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	542,354	542,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542,354	542,354
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	42,353	42,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,353	42,353
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	42,353	42,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,353	42,353
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	94,359	94,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,359	94,359
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,678,703	1,517,499
当期変動額		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当（中間配当）	△116,852	△116,852
当期純利益	89,193	168,880
当期変動額合計	△161,204	△81,517
当期末残高	1,517,499	1,435,982
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,773,063	1,611,859
当期変動額		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当（中間配当）	△116,852	△116,852
当期純利益	89,193	168,880
当期変動額合計	△161,204	△81,517
当期末残高	1,611,859	1,530,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,357,771	2,196,567
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	89,193	168,880
当期変動額合計	△161,204	△81,517
当期末残高	2,196,567	2,115,050
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,357,773	2,196,567
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	89,193	168,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	—
当期変動額合計	△161,206	△81,517
当期末残高	2,196,567	2,115,050



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 丹澤 大二

(注) 新任監査役候補者の丹澤大二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 下條 利秋

(2) その他

該当事項はありません。